２０２５年３月３日

株式会社 あいち銀行

東海電炉株式会社との
ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（頭取　伊藤 行記）は、東海電炉株式会社（本社　愛知県名古屋市、代表取締役社長　今津 健治）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、ＳＤＧｓの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

１．融資概要

契約締結日	２０２５年３月３日（月）
融 資 金 額	１００百万円
融 資 期 間	７年
資 金 使 途	運転資金

２．東海電炉株式会社の概要

本社所在地	愛知県名古屋市瑞穂区浮島町１３－２
代　表　者	今津　健治
事 業 内 容	カーボン製品の開発・製造
設　　立	１９４８年

３．特定されたインパクトと測定するＫＰＩ（2030 年に向けた目標）

（１）サーキュラーエコノミーの推進
①2030 年 3 月期まで毎期、特殊炭素製品の売上高を前期比 5%以上増加させる （2022 年 3 月期:170 百万円、2023 年 3 月期:196 百万円、2024 年 3 月期:182 百万円） ※以降の目標は改めて設定 ②廃材買取先数を毎期 1 社以上増加させる （直近 3 期：5 社）
（２）環境負荷の軽減
①本社・工場における電力使用量を毎期前期比 2%以上削減する （2024 年 3 月期:203,771kWh）
（３）従業員の働きがい向上
①2030 年 3 月期までに従業員への給与支給総額を 2024 年 3 月期比 19%増加させる （2022 年 3 月期:42 百万円、2023 年 3 月期:45 百万円、2024 年 3 月期:44 百万円） ②2027 年 3 月期までに福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」の認証を取得する ※いずれも以降の目標は改めて設定

＜記念盾贈呈式の様子＞

東海電炉株式会社　　あいち銀行
代表取締役社長　今津 健治氏　　笠寺支店長　上田 達生

４．ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「ＫＰＩ」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

ＫＰＩの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※１）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（ＵＮＥＰ ＦＩ）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（ＰＩＦ原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以　上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書

～東海電炉株式会社～

2025 年 3 月 3 日

株式会社あいち銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに 2
１．企業概要 2
①会社概要 2
②沿革 3
③実用新案登録／商標登録 3
④ビジネスモデル図 4
⑤経営理念 5
２．事業内容 6
①炭素黒鉛製品　製造販売事業 6
②工業炉　関連事業 8
３．地域の課題解決に向けた取り組み 9
①愛知県の指標 9
②東海電炉株式会社の取り組み 10
４．インパクトの特定 13
①インパクトマッピングによるインパクト分布 13
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ） 13
③国内のインパクトニーズ 18
④特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認 19
５．測定するKPI 20
①サーキュラーエコノミーの推進 20
②環境負荷の軽減 20
③従業員の働きがい向上 21
６．インパクトの管理体制 22
７．モニタリング方法 22
８．総括 22

はじめに

株式会社あいち銀行は、東海電炉株式会社の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行した。

なお、株式会社あいち銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、東海電炉株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	７年

１．企業概要

①会社概要

会社名	東海電炉株式会社
設立年月日	1948 年 10 月
資本金	1,000 万円
代表取締役	今津 健治
事業内容	カーボン製品の開発・製造 ・加炭剤、脱酸・造滓用カーボン、石炭粉(商品名「サンドコール」) ・ブラスティング、ガウジング用カーボン(商品名「アルミコン」) ・細物電極、特殊炭素製品 ・鋳型崩壊用炭素粉、窯業用ピッチ粉、 不定形耐火物(商品名「カーボンモルタル」)の製造･販売 ・エレマ発熱体、エレマ電気炉、各種黒鉛電極の販売 ・真空炉カーボン部材、ヒーター・断熱材の販売、 各種炉修、オーバーホール、各種工業炉メンテナンス
本社・本社工場　所在地	愛知県名古屋市瑞穂区浮島町 13-2
豊明工場　所在地	愛知県豊明市新田町森西 2
従業員数	13 名（2025 年 1 月末日現在）
売上高	1,315 百万円（2024 年 3 月期）
決算日	3 月 31 日

【本社工場】

【豊明工場】

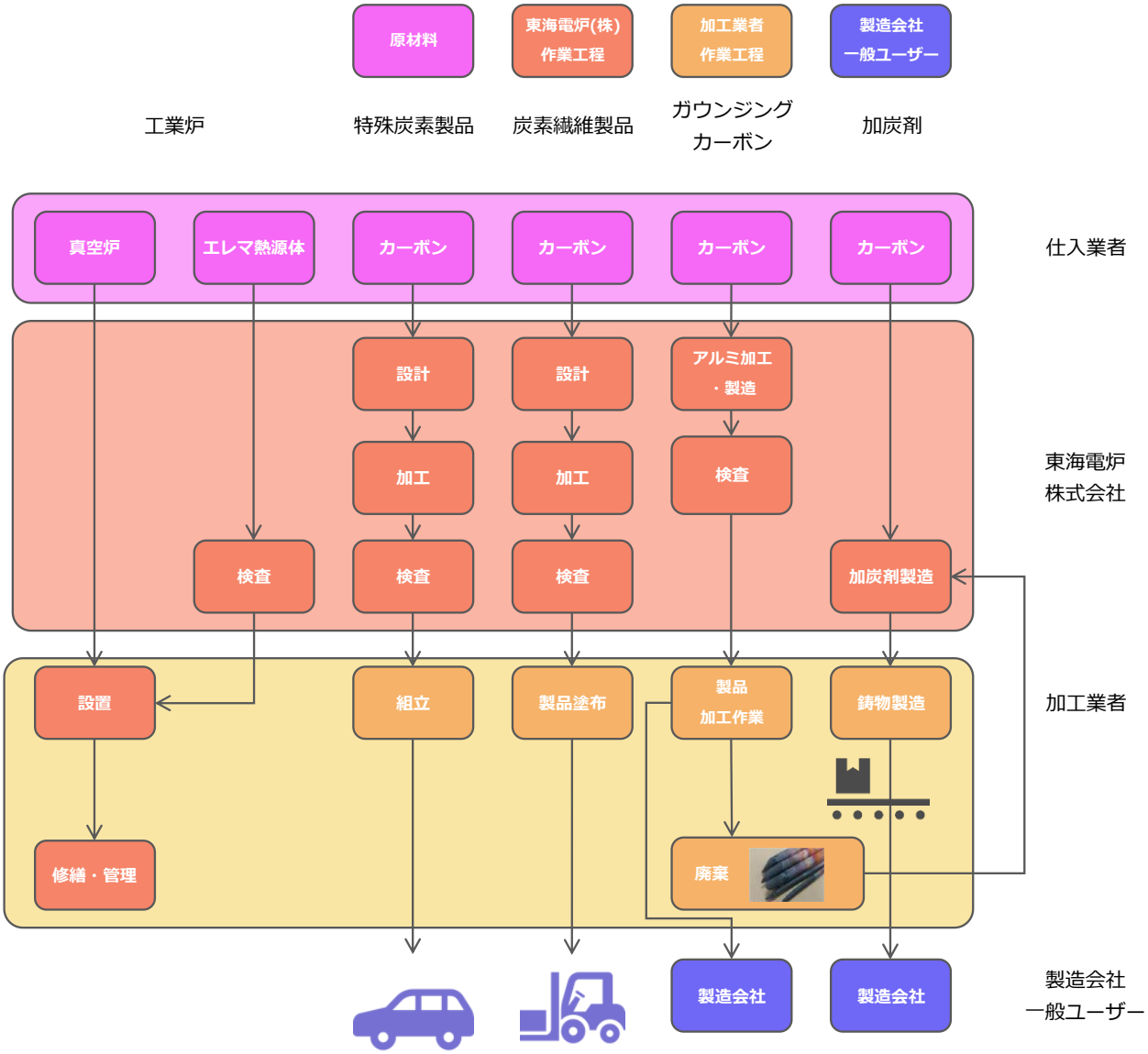
②沿革

年	概要
1948 年 10 月	東海高熱工業株式会社代理店契約 エレマ発熱体、エレマ電気炉および炉材の販売を目的として発足
1951 年 4 月	加炭用カーボン、脱酸還元用カーボンの製造を目的として、 工場を建設(名古屋)
1954 年 4 月	需要の増大にともない試験設備の拡充と製品の量･質の向上を目的に 第二工場を建設(名古屋)
1958 年 4 月	第二工場にてガウジングカーボン（商品名：アルミコン） 細物電極･特殊炭素製品の製造を開始
1965 年 4 月	第三工場を豊明市に建設
1987 年 1 月	本社を第二工場へ移転。経営の合理化を目指す
1987 年 2 月	豊明工場に石炭粉(商品名サンドコール)工場新設、増産を開始
1998 年 4 月	本社工場にて特殊炭素製造設備を拡充
2014 年 7 月	真空炉カーボン部材、ヒーター・断熱材の販売拡充
2016 年 9 月	各種工業炉メンテナンス拡充

③実用新案登録／商標登録

	実用新案登録	商標登録
アルミコン	第 733270 号	第 797065 号

④ビジネスモデル図


原材料
東海電炉(株)
作業工程
加工業者
作業工程
製造会社
一般ユーザー
工業炉
特殊炭素製品
炭素繊維製品
ガウンジング
カーボン
加炭剤
真空炉
エレマ熱源体
カーボン
カーボン
カーボン
カーボン
仕入業者
設計
設計
アルミ加工
・製造
加工
加工
検査
検査
検査
検査
加炭剤製造
東海電炉
株式会社
設置
組立
製品塗布
製品
加工作業
鋳物製造
加工業者
修繕・管理
廃棄
製造会社
製造会社
製造会社
一般ユーザー

⑤経営理念

経営理念

私たち東海電炉は、健全な経営を通じ、技術と能力を磨き、
環境関連法令を遵守しつつ、
お客様に魅力と満足を提供いたします。

～社長メッセージ～

代表取締役社長
今津　健治

平素はお客様各位の格別なお引き立てを賜り心から厚く御礼申し上げます。
当社は昭和 23 年に東海高熱工業株式会社の代理店としてエレマ発熱体・各種電気炉・耐火物製品の販売を目的として設立しましたが、お客様からのご要望もあり逐次経営の内容もカーボン系統の加炭剤・脱酸還元用カーボン・ブラスティング・ガウジングカーボン(商品名：アルミコン)・細物電極・特殊炭素製品・鋳鉄、鋳鋼のチル用異型炭素製品などの製造販売に移行し、お客様のご要望に添いうる各種製品の開発にも鋭意注力し、広くご愛顧賜り現在に至っております。

今後も、創意工夫・技術力の練磨にたゆまぬ努力を続けてお客様から信頼され選択戴ける様、社員一同社業に精進して参りますので尚一層のご指導とご支援賜りますようお願い申し上げます。

２．事業内容

【事業概要】
①　炭素黒鉛製品　製造販売事業
②　工業炉　関連事業

東海電炉株式会社は、カーボン（炭素）に関する製品の開発・製造、工業炉の販売・メンテナンスを主要な事業としている。

①　炭素黒鉛製品　製造販売事業

多様な種類の炭素を使用した材料･製品を生産･製造している。主に製造しているものは、「加炭剤」、「ガウジングカーボン」、「特殊炭素製品」「炭素繊維製品」である。

「加炭剤」(加炭剤、脱酸・造滓用カーボン、石炭粉(商品名「サンドコール」))

加炭剤は、鉄鋼製造や鋳造の製造過程で、原材料に熱を加えながら精製する過程で加える炭素の粉末である。粉末は主に炭素が主原料で他の鉱物も加えられる。加炭剤の製造には、他社の製品製造過程で廃棄処分された金属端材も粉砕混合し製造する。加炭剤により、鉄鋼や鋳造で製造した製品の品質に影響をうけるため、一定の品質を保ちながら加炭材の製造を行っている。

「ガウジングカーボン」(ブラスティング、ガウジング用カーボン(商品名「アルミコン」))

製造現場の金属切断方法に「ガウンジング（gouging)」という加工方法がある。機械を放電し、高温になった器具（カーボン電極）を金属に当てることにより切断する。東海電炉株式会社では、金属に当てるカーボン電極を製造している。一般に製造されているカーボン電極はカーボン素材の周りに銅被膜の加工が施されているが、切断の際、銅が切断面に不純物

として付着することがある。東海電炉株式会社は銅の代わりにアルミニウム被膜を施したカーボン電極を独自に開発し生産している（製品名：アルミコン）。アルミニウム被膜にすることにより高温になった際、酸化アルミニウムとなり溶接部への混入がなくなる。

消耗したカーボン電極は、自社で引き取り「加炭材」製造の金属端材として無駄なく再利用されている。

【アルミコン】

「特殊炭素製品」(細物電極、特殊炭素製品)

炭素素材の「電気・熱を通しやすい」「熱膨張が少なく熱衝撃に強い」「耐熱性に優れている」「自己潤滑性をもっている」「化学薬品への抵抗性が強い」「適度な加工がしやすい」「ガラス・溶解金属に濡れない」などの特性を生かし、様々な部品への加工に利用されている。東海電炉株式会社では、細物電極や、ヒーターの発熱体、車の受軸やシリンダー、鋳造品製造の連鋳用ノズルなどを生産している。

製造時の端材や使用済の廃材を自社で引き取り、粉砕し粒度を揃えることで「加炭材」原料として使用することで廃棄物削減に取り組んでいる。

「炭素繊維製品」

(鋳型崩壊用炭素粉、窯業用ピッチ粉、不定形耐火物(商品名「カーボンモルタル」)の製造・販売)

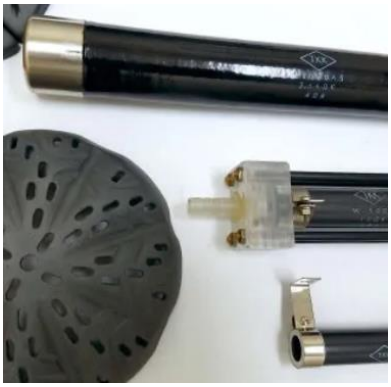
炭素繊維の入った原材料を製造販売している。フォークリフトの爪部分に塗布することで強度が増し、耐久年数の長期化を可能としている。

②　工業炉　関連事業

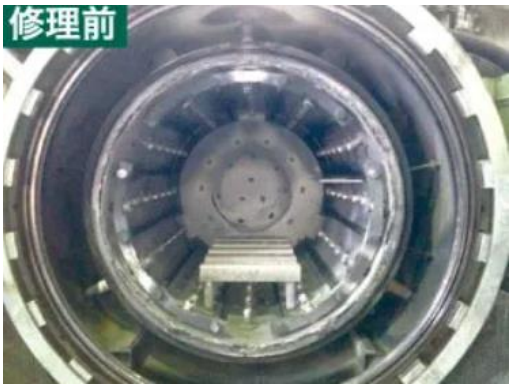
金属製品の製造には熱処理による加工が多く、金属製品メーカーは製造工場において専用の工業炉を設置している。東海電炉株式会社は工業炉に関する各種対応も行っている。

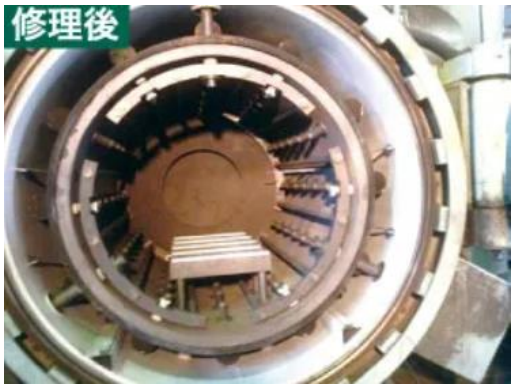
「製品・部品販売」

(エレマ発熱体、エレマ電気炉、各種黒鉛電極の販売真空炉カーボン部材、ヒーター・断熱材の販売)



「真空炉メンテナンス」(各種炉修、オーバーホール、各種工業炉メンテナンス)





３．地域の課題解決に向けた取り組み

①愛知県の指標

東海電炉株式会社は、愛知県名古屋市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性>（一部抜粋）

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における３R

②東海電炉株式会社の取り組み

I.　従業員の働きやすい職場環境の整備

◆　適切な労働環境の提供、活力を生む職場づくり

従業員の労働環境の維持、向上に資する取り組みを行っている。労務管理においてはフレックスタイム制の導入による過剰な労働時間の削減に取り組んでいる。従業員、家族の予定、行事に対して優先できるよう社内規定を整備。

また、従業員の健康維持の観点より、全従業員に対してがん検診を実施している。

◆　業務スキル向上のための支援

従業員向けに研修を積極的に実施し、研修費用の全額補助を行っている。

また、資格取得費用についても全額補助を行っている。

＜各種資格保有者一覧＞

資格	人数
フォークリフト	3
玉掛	1
有機溶剤作業主任者	1

◆　「あいちっこ家庭教育応援企業」登録

2023 年 4 月より、愛知県教育委員会・あいちの学び推進課が実施している「あいちっこ家庭教育応援企業」に賛同し、以下の取組内容の活動をしている。

取組内容
・学校公開日などへの参加の働きかけ
・学校行事へ参加・協力
・休暇が取りやすい職場環境づくり

◆　「がん対策推奨企業アクション　推奨パートナー企業」登録

2023 年 10 月より、がん対策推進企業アクション事務局が実施している「がん対策推奨企業アクション　推奨パートナー企業」の活動に賛同し、パートナー企業として登録している。社員が健康に長く働けるよう会社の環境づくりに努めている。

がん対策推進企業アクション　企業が取り組める３つのがんアクション
①がん検診の受診を啓発すること 企業の健康診断にがん検診を取り入れたり、検診の効果を啓発することで、検診受診率は高まります。また、有効な検診を実施することや精密検査の受診のフォローも重要です。
②がんについて、会社全体で正しく知ること がんは早期発見が重要であること、がんになっても治療しながら仕事ができること、高額療養費制度で治療費の負担が抑えられること、禁煙や飲酒量に気をつけることでがんになるリスクが下がることなど、がんについて正しく知ることで、人材が失われない、社員が安心して働き続けられる社会づくりにつながります。
③がんになっても働き続けられる環境をつくること 社員ががんになったときに、会社が治療をサポートする休暇制度や時短勤務制度、治療と仕事の両立を支援する社内風土づくりなど、治療しながら働き続けられる環境づくりが、大切な人材を失わないポイントとなります。

◆　「健康経営優良法人」登録

2023 年 3 月に、「日本健康会議」が認定している「健康経営優良法人 2023」（中小規模法人部門）に認定されている。

◆　「健康宣言チャレンジ事業所」に認定

2017年1月より全国健康保険協会愛知県支部が認定している「健康宣言チャレンジ事業所」に認定されている。

社員が健康に暮らせるよう取り組んでいる。

II.　地域社会への貢献

地域清掃活動、地域防災訓練、各種地域イベントなど積極的に地域行事に参加している。

【夏祭り参加】

【社会福祉協議会　走る子供食堂　寄付】

【新嘗祭・地鎮祭・秋祭り　参加】

【防災訓練　会議　参加】

４．インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

あいち銀行は事業性評価の分析により東海電炉株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。東海電炉株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

	金属及び金属鉱石卸売業（4662）	
	ポジティブ	ネガティブ
水（可用性）		
食料		
住居		
健康・衛生		
教育		
雇用		
エネルギー		
移動手段（モビリティ）		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
正義・公正		
強固な制度・平和・安定		
水（品質）		
大気		
土壌		
生物多様性と生態系サービス		
資源効率・安全性		
気候		
廃棄物		
包括的で健全な経済		
経済収束		

【川上における事業のインパクト】
ポジティブインパクト：「雇用」「包括的で健全な経済」
ネガティブインパクト：「雇用」「水」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」

川上の業種として、金属及び金属鉱石卸売業を掲載している。当社は原料の仕入を行っているが、仕入先に対して当社が直接的に関与できる部分は少ない。

【当社における事業のインパクト】

	他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業（2399）		機械修理業（3312）	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水（可用性）				
食料				
住居				
健康・衛生				
教育				
雇用				
エネルギー				
移動手段（モビリティ）				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水（品質）				
大気				
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性				
気候				
廃棄物				
包括的で健全な経済				
経済収束				

【当社における事業のインパクト】

ポジティブインパクト：「住居」「雇用」「水（品質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」

ネガティブインパクト：「雇用」「水（品質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

当社は主に自動車部品・工具のドリル及び鋳物鋼製品向け炭素製品の製造を手掛けている。一般住宅向けの製品は提供していないため「住居」は分析対象から除外する。

当社の事業では、「雇用」「水（品質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」においてポジティブインパクトが期待される。

「雇用」に関して、健康宣言チャレンジ事業所の認定を取得。従業員と従業員家族のイベントを優先させ、地域行事や子供の学校への関りなど、積極的な参加を推奨し、特別手当などの優遇措置を取ることでワークライフバランスの充実を図り、生産性と業務効率の向上に寄与している。また、給与増加の KPI を定めることで更なるインパクトが期待できる。

「水（品質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境面に関しては、各メーカーの高温真空炉に関するオーバーホールや補修業務・真空ポンプのメンテナンスを行うことで資源節約に貢献することでポジティブインパクトが期待される。

「包括的で健全な経済」に関して、自動車製造をはじめとしたものづくりにおけるサプライチェーンの一端を担うことで貢献している。当社が手掛ける製品の中でも、特殊炭素製品は様々な業種における部品加工に用いられる製品であり、使用後も加炭材として有効活用できることから経済・環境両面での貢献が期待できる。さらなるインパクト拡大に向け、特殊炭素製品の売上増加を KPI として掲げる。

ネガティブインパクトのうち、製造工程で水を使用することは無いこと、大気汚染物質を発生させるリスクもないことから、「水（品質）」「大気」「土壌」については除外とする

「雇用」のネガティブインパクトとして、労働条件への懸念が挙げられるが、従業員の福利厚生における認証取得を KPI に掲げ待遇改善に取り組んでいく。

環境面においては、当社取扱製品のガウジングカーボンにおいてアルミコンを開発。一般的にガウジングカーボンは銅被覆が施されており、ユーザーによる加工終了後の残棒は有害物質として産業廃棄物となる。対してアルミコンはアルミニウム被覆を施すことで無害となり、粉砕することで加炭剤として炉中への投入が可能となる。使用済みのアルミコンを自社で積極的に回収して加炭材の原料として再利用しており「資源効率・安全性」のネガティブインパクト低減とユーザーの「廃棄物」削減に貢献している。また、自社の製造工程で発生する切削加工屑についても鋳物鋳造用の加炭剤原料として有効活用し、社員一人一人が廃棄物ゼロを目標に取り組んでいる。今後は廃材買取先数の増加をＫＰＩに設定し、資源の有効活用を一層推進することで更なる廃棄物削減に取り組む。「気候」については、製造規模の拡大に伴い GHG 排出量の増加が懸念されるが、売上増加と電力使用量削減の両立に努めネガティブインパクト縮小を図る。

【当社の川下における事業のインパクト】

	鉄鋼鋳造業（2431）		非鉄金属鋳造業（2432）		金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業（2591）		動力式主道具製造業（2818）		自動車部品及び付属品製造業（2930）	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水（可用性）										
食料										
住居										
健康・衛生										
教育										
雇用										
エネルギー										
移動手段（モビリティ）										
情報										
文化・伝統										
人格と人の安全保障										
正義・公正										
強固な制度・平和・安定										
水（品質）										
大気										
土壌										
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性										
気候										
廃棄物										
包括的で健全な経済										
経済収束										

【当社の川下における事業のインパクト】

ポジティブインパクト：「住居」「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト：「健康衛生」「雇用」「移動手段」「人格と人の安全保障」「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

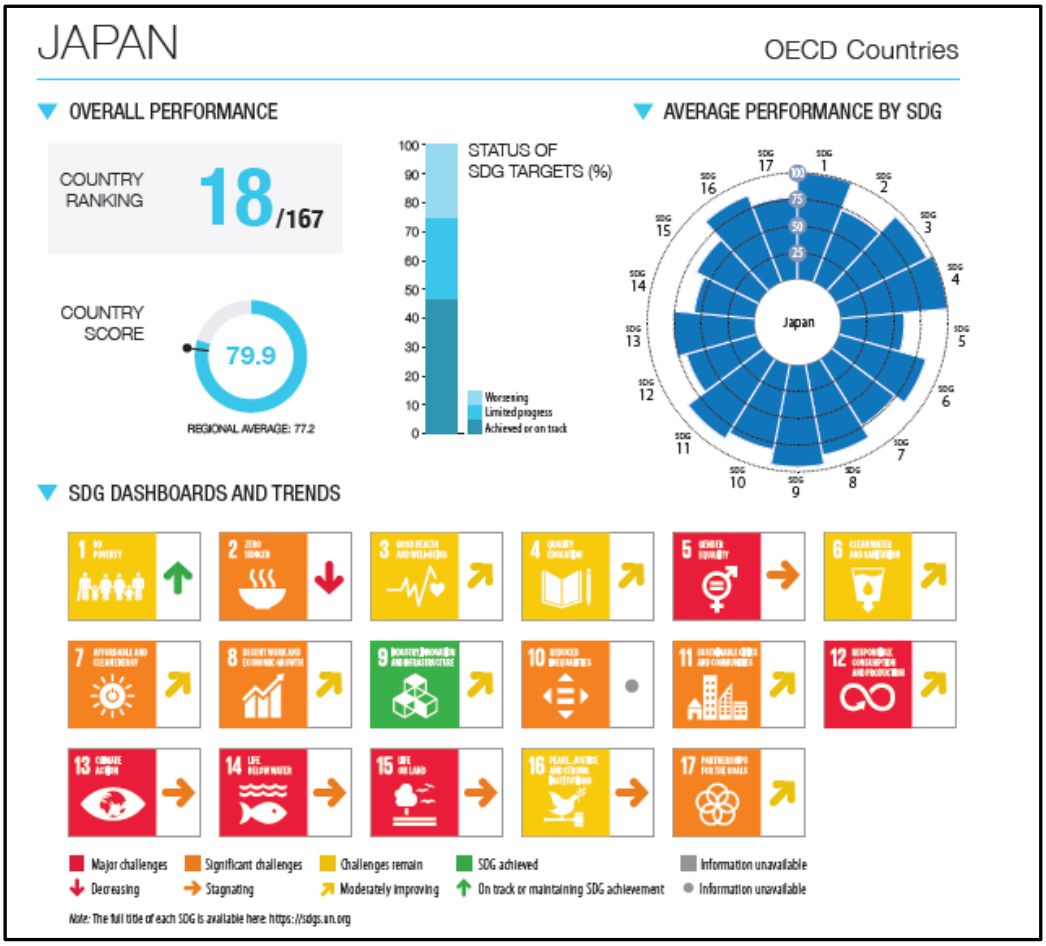
「移動手段」においてポジティブな影響が考えられる。当社が納める特殊炭素製品は耐熱性に優れ、高熱での部品加工を必要とする際に必要不可欠な商品であり、自動車部品の供給に貢献する。

「廃棄物」においてネガティブな影響が考えられる。当社では使用済みのカーボン屑・廃材電極等を取引先から買い取り、加炭材の製造に有効活用している。こうした取り組みは取引先の「廃棄物」のネガティブインパクト低減に寄与するものであり、今後は廃材買取先数増加に向けた KPI を設定し、更なる廃棄物削減を図る。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」においてあいち銀行が特定した東海電炉株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「**7、8、9、12、13**」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
雇用	8「働きがいも経済成長も」
包括的で健全な経済	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
気候・資源効率・安全性、廃棄物	7「エネルギーをみんなに　そしてクリーンに」 12「つくる責任、つかう責任」 13「気候変動に具体的な対策を」

④特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した東海電炉株式会社の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5．測定する KPI

①サーキュラーエコノミーの推進

項目	内容
インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	・多様な部品加工に用いられる特殊炭素製品（細物電極、ヒーターの発熱体、車の車軸やシリンダー、鋳造品製造の連鋳用ノズル等）の販売拡充 ・製品製造における廃材活用を通じた廃棄物の削減
KPI・目標	①2030 年 3 月期まで毎期、特殊炭素製品の売上高を前期比 5%以上増加させる （2022 年 3 月期：170 百万円、2023 年 3 月期：196 百万円、2024 年 3 月期：182 百万円） ※以降の目標は改めて設定 ②廃材買取先数を毎期 1 社以上増加させる （直近 3 期：5 社）

②環境負荷の軽減

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「気候」
関連する SDGs	
対応方針	・工場内の製造工程及び機械稼働時間の効率化推進
KPI・目標	①本社・工場における電力使用量を毎期前期比 2%以上削減する （2024 年 3 月期：203,771kWh）

③従業員の働きがい向上

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・従業員へのベア・定時昇給の着実な実施 ・福利厚生の充実
KPI・目標	①2030 年 3 月期までに従業員への給与支給総額を 2024 年 3 月期比 19%増加させる （2022 年 3 月期：42 百万円、2023 年 3 月期：45 百万円、2024 年 3 月期：44 百万円） ②2027 年 3 月期までに福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」の認証を取得する ※いずれも以降の目標は改めて設定

６．インパクトの管理体制

東海電炉株式会社は、最高責任者を今津社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、今津社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

＜管理体制＞

最高責任者	今津　健治
担当部署	代表取締役社長

７．モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社あいち銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年１回以上の協議にて確認する。

協議において、東海電炉株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

８．総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、東海電炉株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDG s への貢献につながる取組みであることを確認した。

以　上

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 3 月 3 日

東海電炉株式会社

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：新井　真美

格付投資情報センター（R&I）はあいち銀行が東海電炉に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行（旧愛知銀行・旧中京銀行）のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している[1]。今回のファイナンスに関してあいち銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

（1）対象先

社名	東海電炉株式会社
所在地	名古屋市
設立	1948 年 10 月
資本金	1,000 万円
事業内容	カーボン製品の開発・製造
売上高	1,315 百万円（2024 年 3 月期）
従業員数	13 名（2025 年 1 月末時点）

（2）インパクトの特定

あいち銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

（3）インパクトの評価

あいち銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

[1] 2022 年 7 月 13 日付セカンドオピニオン「愛知銀行　あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf
2023 年 4 月 21 日付セカンドオピニオン「＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf

株式会社格付投資情報センター　Copyright(C) 2025 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア　（お問い合わせ）サステナブルファイナンス営業部　TEL 03-6273-7408
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

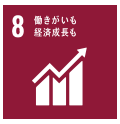
① サーキュラーエコノミーの推進

インパクトの種類	経済面・環境面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	・ 多様な部品加工に用いられる特殊炭素製品（細物電極、ヒーターの発熱体、車の車軸やシリンダー、鋳造品製造の連鋳用ノズル等）の販売拡充 ・ 製品製造における廃材活用を通じた廃棄物の削減
KPI・目標	① 2030 年 3 月期まで毎期、特殊炭素製品の売上高を前期比 5%以上増加させる （2022 年 3 月期：170 百万円、2023 年 3 月期：196 百万円、 2024 年 3 月期：182 百万円） ※以降の目標は改めて設定 ② 廃材買取先数を毎期 1 社以上増加させる （直近 3 期：5 社）

② 環境負荷の軽減

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
対応方針	・ 工場内の製造工程及び機械稼働時間の効率化推進
KPI・目標	① 本社・工場における電力使用量を毎期前期比 2%以上削減する （2024 年 3 月期：203,771kWh）

③ 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・ 従業員のベア・定時昇給の着実な実施 ・ 福利厚生の充実
KPI・目標	① 2030 年 3 月期までに従業員への給与支給総額を 2024 年 3 月期比 19%増加させる （2022 年 3 月期：42 百万円、2023 年 3 月期：45 百万円、 2024 年 3 月期：44 百万円） ② 2027 年 3 月期までに福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」の認証を取得する ※いずれも以降の目標は改めて設定

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以　上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。